

令和2年度 住宅用省エネ設備導入支援事業補助に関する調査結果

- 調査名 令和2年度住宅用省エネ設備導入支援事業補助制度に関するアンケート
- 実施期間 令和3年12月9日（木）から12月31日（金）
- 調査方法 令和2年度住宅用省エネ設備導入支援事業補助の受給者（406名）に郵送配付
- 回答率 68.2%（回収数277名）

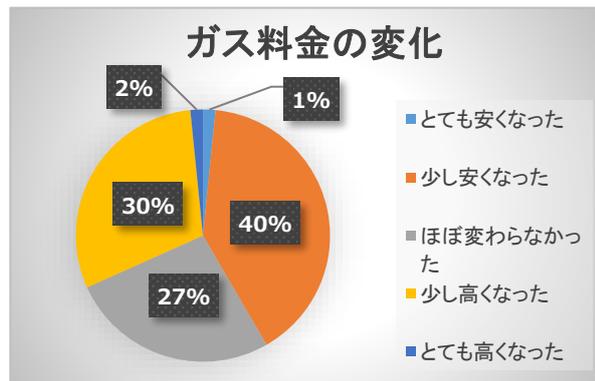
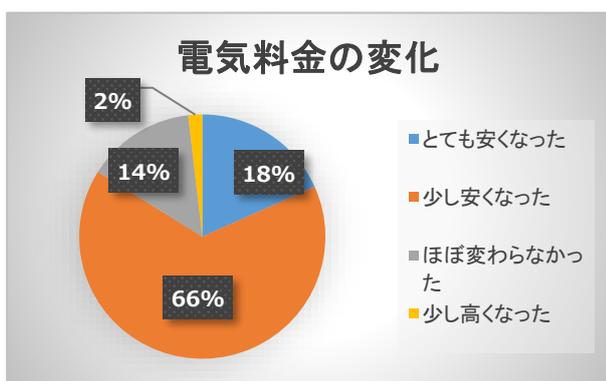
2 調査の目的

埼玉県では家庭の省エネを推進するため、エネファームをはじめとした省エネ設備の導入を支援しています。本県の目指す脱炭素化社会を実現するには、各家庭の二酸化炭素排出量のさらなる削減が欠かせません。また、近年増加する大規模災害に備え、省エネ設備のレジリエンス機能に着目し災害対策として導入する家庭も増加しています。そこで、今後より効果的な施策を行う参考とするため、令和2年度住宅用省エネ設備導入支援補助を受給した人を対象にアンケートを実施しました。

3 調査結果

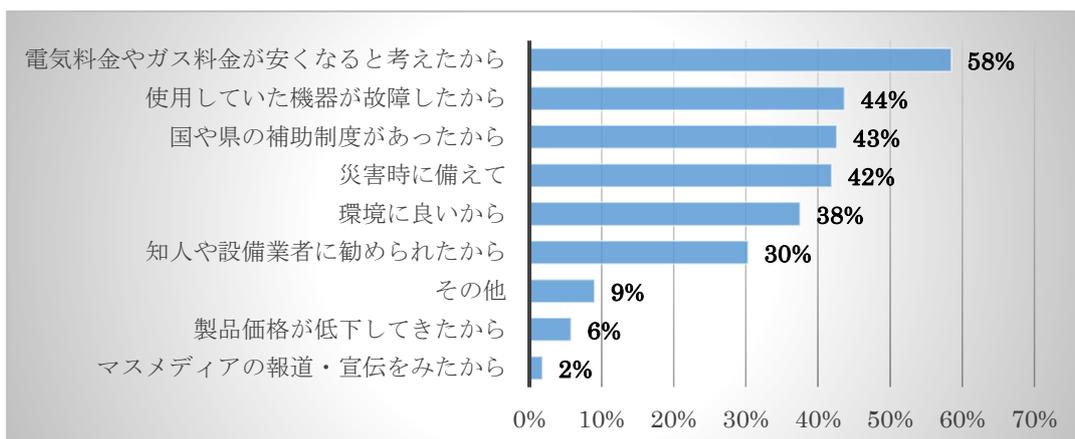
（1）エネルギー使用量の変化 8割強の人が「電気料金が安くなった」と回答

電気料金が「とても安くなった」（18%）「少し安くなった」（66%）を合わせ、安くなったと回答した人が84%を占めた。また、ガス料金は「とても安くなった」（1%）「少し安くなった」（40%）を合わせ41%が安くなったと回答した。



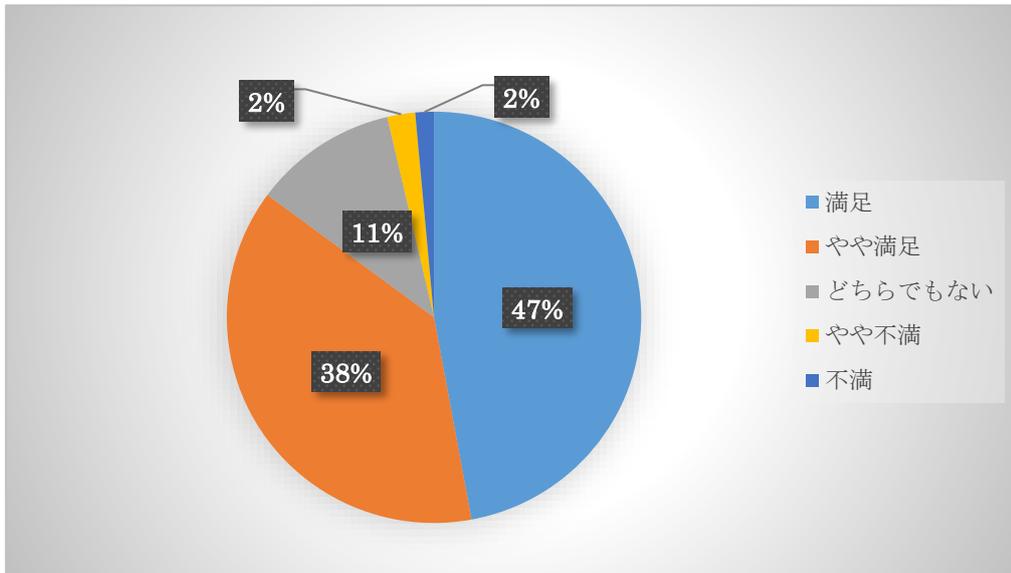
（2）省エネ設備導入のきっかけ 約6割の人が「電気料金やガス料金が安くなると思った」と回答

約半数が「電気料金やガス料金が安くなると思った」（58%）と答え、「災害時に備えて」と答えた人も42%であった。「国や県の補助制度があったから」と回答した人も43%に上り、補助制度が一定程度、省エネ設備の導入を後押ししていることがわかった。



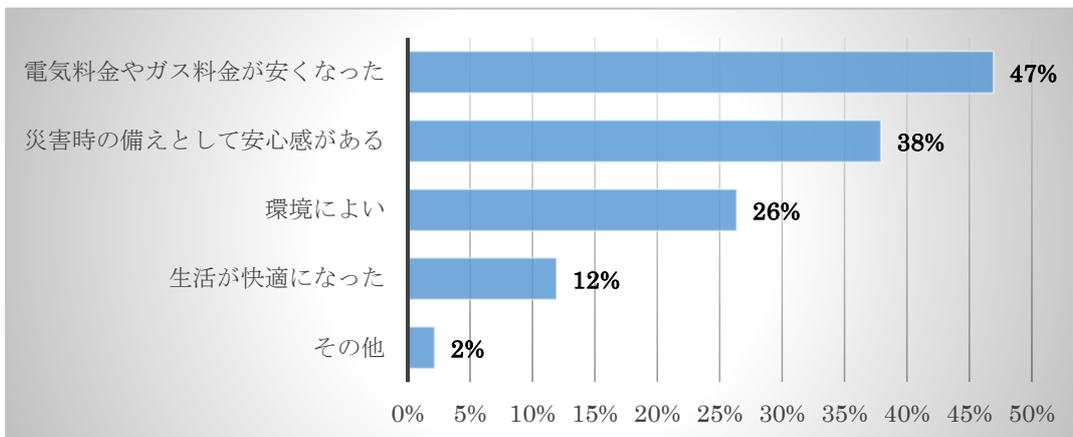
(3) 省エネ設備導入の満足度 8割の人が満足と回答

「満足」(47%)「やや満足」(38%)を合わせて、満足と回答した人が85%を占めた。一方、不満と回答した人は4%（「やや不満」(2%)、「不満」(2%)）にとどまり、ほとんどの家庭で省エネ設備を導入して満足していることが明らかになった。



(4) 満足した理由として5割弱が「電気料金やガス料金が安くなった」「災害時の備え」と回答

5割弱の人が「電気料金やガス料金が安くなった」(47%)「災害時の備えとして安心感がある」(38%)と回答した。導入のきっかけとして「電気料金やガス料金が安くなると考えた」「災害時に備えて」が多く挙げられていたことから、一定程度の人が期待した効果を得られたと感じていることが分かった。



(4) 自由意見：抜粋

- ・どの省エネ設備を導入するにしても高価なものになると思われ国・県・市からの補助制度は今後も必要なものと思います。技術の進歩により改善されると思いますが、全体の機器が大きいので少しでも小さくなればと願うところです。
- ・補助制度を利用させていただきました。ありがとうございます。「地中熱利用システム」に関心を持ちました。機会があれば彩の国だよりで紹介していただけると有り難いです。
- ・補助金が受けられて非常に助かりました。今後も後の人達の為にも続けていただきたいと思います。
- ・政府の環境の取り組みに協力したいと考えています。